

第27期

# 事業報告書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)



株式会社ミロク情報サービス

# 株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、米国経済や為替の動向などに不透明感が残り、国内においても失業率が高水準で推移しているものの、企業収益の回復などにより景況感に明るさが見える状況の中で推移いたしました。

当社が位置するソフトウェアおよび情報サービス関連分野におきましては、ソフトウェア製品の低価格化傾向が更に強まる厳しい環境が続いたものの、費用対効果のバランスを見極めながら業務の効率化・システム化を求める顧客ニーズに支えられ、企業間格差は広がりながらも全体としては概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢の下で、当社といたしましては、顧客ニーズに即した独自のアプリケーションソフトウェアおよびインターネット対応システム等の保有技術を生かし、引き続き職業会計人およびその顧問先を中心とする企業向けの会計、税務、財務、経営情報システムの開発に注力いたしました。

販売面では、以下の要因により、前期比で増収となりました。

- (1) 会計事務所マーケットにおいて、「ACELINKシリーズ」の販売が順調に推移したこと。
- (2) 企業マーケットにおいても、前期に発売し当期に販売を本格化した「MJSLINKシリーズ」が既存顧客向け買換・追加販売を中心に伸張し、収益に貢献したこと。
- (3) ソフトウェアの販売増加に伴い、導入支援サービス等のユースウェア売上が拡大したこと。
- (4) 会計事務所トータルバリューサービス、ソフトウェア運用支援サービス等に関わる固定収入部分も堅調に推移したこと。

以上の結果、当期の売上高は、前期比1億79百万円増（1.0%増）の182億68百万円となりました。

損益面では、以下の要因により、前期比で増益となりました。

- (1) 自社製ソフトウェアやサービス固定収入を中心とする売上高の伸張に伴い、売上総利益が拡大したこと。
- (2) 開発部門外注費、個別ソフトウェア外注費、サプライ用品仕入原価など外部流出コストの引き続き削減努力により売上総利益率が改善されたこと。特に、個別ソフトウェア外注費については、当期よりカスタマイズ対応の内製化を推進した効果が発現したこと。
- (3) 自社製ソフトウェアの売上増加により製品償却費など固定的原価の相対的負担が軽減され、ソフトウェア原価率を大きく押し下げたこと。

以上の結果、当期の経常利益は、前期比5億2百万円増（前期比59.7%増）の13億45百万円を計上いたしました。また、当期純利益は、

投資有価証券売却益および新株引受権戻益を特別利益に、投資有価証券評価損および退職給付変更時差異等を特別損失に計上した結果、前期比3億39百万円増（前期比134.7%増）の5億91百万円の計上となりました。

今後の経済・経営環境につきましては、民間設備投資の伸びや輸出の持ち直し等により景気は回復基調にあるものの、一方においてはデフレの未収束や国際情勢の不安定化等が懸念されるなど、各業界、各企業にとっては厳しい経営努力が必要な環境が続くものと考えられます。

こうした情勢下で、当社といたしましては、

(1) 顧客満足度の向上

当社はここ数年で、主力商製品を従来のDOSをベースとする専用システムからWindowsをベースとする汎用システムに転換させ、汎用化の流れに対応してまいりましたが、マーケットシェアの拡大と収益力の強化を実現するためには、当社が提供する商製品およびサービスについて、継続的な顧客満足度の向上を図る必要があります。

(2) 顧客データベースの整備とマーケティング力の強化

前項の顧客満足度向上のためには、統合的な顧客データベースを構築、整備し、ワンツーンによる顧客対応力強化を図る必要があります。

(3) 営業力、サポート力およびサービス体制の強化

システムのオープン化とともに、「財務を核としたトータルソリューション」へのニーズが高まり、IT化の進展と通信インフラの整備に伴い、ネットワーク対応型システムが主流となっております。これに伴い、営業担当者に必要とされるソリューション提案能力とシステムサポート担当者に必要とされるシステム導入・運用支援能力は急速に複雑化・高度化しており、優秀な人材の採用および教育研修の強化による担当者のレベルアップが引き続き重要な課題となっております。また、ユースウェア部門の収益を拡大し、「サービス固定収入確保型」事業構造への転換を促進するためには、サービスの品質向上ならびにサービス提供体制の継続的整備が不可欠であります。

(4) 製品ラインの統廃合とインターネットビジネスの具体的展開

当社における会計事務所・企業向け製品ラインの統廃合、ブランド体系の整理を行い、高付加価値販売戦略を実現するとともに、会計ポータルとMJS電子証明書発行サービスの複合ソリューションによる、従来のビジネスモデルにはない販路を拡大すること。

(5) 中堅企業向けERPシステムの新商品開発

財務モジュールをコアとした新ERPシステムを開発し、来期以降、MICSNETユーザーである中堅企業へのリプレース展開を本格化させ、併せて中堅企業向け新規マーケットの獲得を実現させる。

(6) 財務・税務に関するノウハウリソースを集中した開発体制構築

当社の財務・税務に関するノウハウリソースをより一層強化するとともに、開発業務の更なる効率化、安定化を図るためパートナー企業との共同開発を視野に入れた開発体制の構築を図ること。

以上の重点課題の達成に全力を挙げて取り組み、業績の拡大と企業価値の増大を図る所存であります。

なにとぞ今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役  
会長兼社長

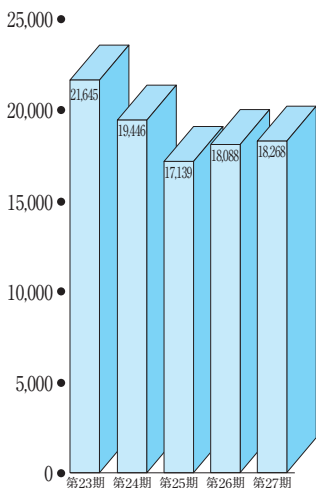
是枝伸彦

# 財務ハイライト

		第 23 期 (平成12年 3 月期)	第 24 期 (平成13年 3 月期)
売上高	(百万円)	21,645	19,446
経常利益	(百万円)	1,091	605
当期(純)利益	(百万円)	280	127
1株当たり当期(純)利益	(円)	20.13	8.22

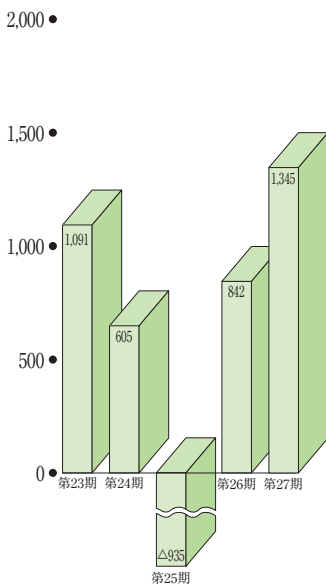
## 売上高

(百万円)



## 経常利益

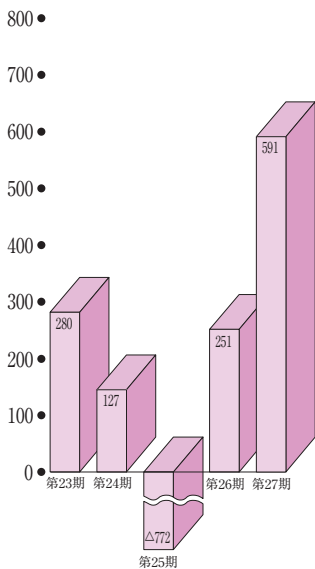
(百万円)



第 25 期 (平成14年 3 月期)	第 26 期 (平成15年 3 月期)	第 27 期 (平成16年 3 月期)
17,139	18,088	18,268
△ 935	842	1,345
△ 772	251	591
△ 49.95	16.41	37.95

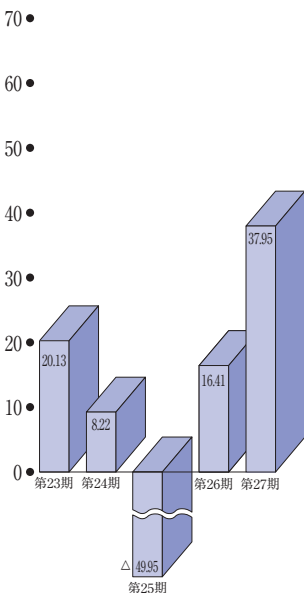
### 当期(純)利益

(百万円)



### 1株当たり当期(純)利益

(円)



# 貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 9,155,478】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 8,775,250】</b>
現金及び預金	3,503,222	買掛金	875,886
受取手形	111,826	短期借入金	2,960,000
売掛金	4,384,739	一年以内返済予定長期借入金	2,000,000
商品	297,398	一年以内償還予定社債	100,000
貯蔵品	61,471	未払金	697,075
前払費用	430,827	未払費用	226,242
繰延税金資産	273,180	未払法人税等	593,900
その他	141,206	未払消費税等	129,063
貸倒引当金	△ 48,395	前受金	10,737
<b>【固定資産】</b>	<b>【 8,849,684】</b>	預り金	54,463
(有形固定資産)	( 4,147,217)	前受収益	619,615
建物	1,096,977	賞与引当金	474,000
構築物	57,606	その他	34,264
器具備品	342,562	<b>【固定負債】</b>	<b>【 797,483】</b>
土地	2,650,070	社債	150,000
(無形固定資産)	( 894,447)	長期借入金	517,500
ソフトウェア	283,788	退職給付引当金	127,553
ソフトウェア仮勘定	185,915	その他	2,430
自社利用ソフトウェア	381,278	<b>負債の部合計</b>	<b>9,572,733</b>
水道施設利用権	1,412	<b>資 本 の 部</b>	
電話加入権	42,053	<b>【資本金】</b>	<b>【 2,924,252】</b>
(投資その他の資産)	( 3,808,019)	<b>【資本剰余金】</b>	<b>【 2,740,423】</b>
投資有価証券	1,254,112	資本準備金	2,740,423
関係会社株式	1,345,246	<b>【利益剰余金】</b>	<b>【 3,348,291】</b>
出資金	1,510	利益準備金	206,924
破産・更正債権等	553	任意積立金	2,509,607
長期前払費用	37,638	プログラム準備金	20,044
繰延税金資産	171,990	特別償却準備金	44,563
敷金・保証金	528,920	別途積立金	2,445,000
保険積立金	384,811	当期未処分利益	631,758
会員権	135,230	<b>【その他有価証券評価差額金】</b>	<b>【 211,323】</b>
貸倒引当金	△ 51,994	<b>【自己株式】</b>	<b>【△ 791,861】</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>18,005,162</b>	<b>資本の部合計</b>	<b>8,432,429</b>
		<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>18,005,162</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 損益計算書 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常 損益 の 部	営業収益		18,268,432
	売上高	18,268,432	
	営業費用		16,869,331
	売上原価	7,470,548	
	販売費及び一般管理費	9,398,783	
	営業利益		1,399,100
	営業外収益		34,288
	受取利息及び受取配当金	8,081	
	受取保険配当金	8,003	
	受取賃貸料	10,677	
その他の営業外収益	7,526		
営業外費用		87,767	
支払利息	61,545		
社債利息	7,885		
その他の営業外費用	18,337		
経常利益		1,345,621	
特別 損益 の 部	特別利益		125,870
	投資有価証券売却益	66,070	
	新株引受権戻入益	59,800	
	特別損失		293,793
	固定資産除却損	16,486	
	投資有価証券評価損	95,526	
	会員権売却損	34,289	
	会員権評価損	39,763	
	貸倒引当金繰入額	8,465	
	退職給付変更時差異	99,262	
税引前当期純利益		1,177,699	
法人税、住民税及び事業税	711,837		
法人税等調整額	△125,367	586,470	
当期純利益		591,228	
前期繰越利益		40,529	
当期未処分利益		631,758	

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

# 注記事項

## I. 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式および  
関係会社株式 ……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
時価のあるもの ……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
- 時価のないもの ……………移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品 ……………総平均法による原価法
- 貯 蔵 品 ……………最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 ……………定率法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。  
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
- 無形固定資産 ……………定額法によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用 ……………定額法によっております。  
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4. 繰延資産の処理方法

- 新 株 発 行 費 ……………支出時に金額費用として処理しております。
- 社 債 発 行 費 ……………支出時に金額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

- 貸 倒 引 当 金 ……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞 与 引 当 金 ……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金 ……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（496,308千円）は、5年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 ……………繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 ……………デリバティブ取引
- ヘッジ対象 ……………借入金金利
- ③ ヘッジ方針
- 現在借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
- ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

### 8. 当期から商法施行規則第48条第1項にいうところの「関係会社特例規定」を



適用し、商法施行規則第197条第1項の規定に基づき、一部財務諸表規則の定めるところにより計算書類等を作成しております。

9. 消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II. 貸借対照表の注記

- |  |             |
|--|-------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債務  | 667,139千円   |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額  | 2,065,542千円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、自動車221台、電話交換機一式他があります。 |             |
| 4. 保証債務  | 170,928千円   |
| 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額   | 211,323千円   |
| 6. 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権   |             |
| ① 株主総会の決議日   | 平成12年6月29日  |
| 新株引受権残高  | 301,250千円   |
| 発行すべき株式の種類   | 普通株式        |
| 株式の発行価額  | 1,205円      |
| ② 株主総会の決議日   | 平成13年6月28日  |
| 新株引受権残高  | 626,592千円   |
| 発行すべき株式の種類   | 普通株式        |
| 株式の発行価額  | 856円        |

## III. 損益計算書の注記

- |                               |             |
|-------------------------------|-------------|
| 1. 関係会社との取引高                  |             |
| 売上高                           | 7,440千円     |
| 仕入高                           | 3,565,813千円 |
| 販売費及び一般管理費                    | 319,214千円   |
| 営業取引以外の取引高                    | 82,556千円    |
| 2. 1株当たり当期純利益                 | 37円95銭      |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。 |             |

損益計算書上の当期純利益	591,228千円
普通株式に係る当期純利益	567,738千円
普通株主に帰属しない金額	23,490千円
普通株式の期中平均株式数	14,961,256株

# 利益処分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	631,758,939
プログラム準備金取崩額	20,044,500
特別償却準備金取崩額	9,093,948
計	660,897,387
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金	
1株につき20円	301,845,740
役 員 賞 与 金	23,490,000
(うち監査役賞与金)	(4,290,000)
別 途 積 立 金	300,000,000
計	625,335,740
次 期 繰 越 利 益	35,561,647

# 株式の状況 (平成16年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 35,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 16,311,643株  
 (注) 当期におけるストックオプションの行使により846,500株増加しております。  
 (3) 株主数 2,737名  
 (4) 大株主の状況

株主名	当社への出資の状況		当社の当該株主への出資の状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
株式会社エヌケーホールディングス	千株 5,678	% 38.1	千株 —	% —
是枝伸彦	1,010	6.8	—	—
日本証券金融株式会社	679	4.6	—	—
アルプス電気株式会社	404	2.7	—	—
三井物産株式会社	368	2.5	—	—
株式会社みずほ銀行	289	1.9	—	—
ミロク情報サービス社員持株会	262	1.8	—	—
文化シャッター株式会社	192	1.3	411	0.6
株式会社東京三菱銀行	191	1.3	—	—
株式会社りそな銀行	185	1.2	—	—

- (注) 1. 上記表以外に、当社は自己株式1,219,356株を保有しております。  
 2. 当社は株式会社みずほ銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式126株（議決権比率0.0%）議決権のない第11回第11種優先株式250株を所有しております。  
 3. 当社は株式会社東京三菱銀行の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式35株（議決権比率0.0%）を所有しております。  
 4. 当社は株式会社りそな銀行の持株会社である株式会社りそなホールディングスの普通株式91,750株（議決権比率0.0%）を所有しております。  
 5. 有限会社エヌ・ケー興産と株式会社エヌケーインベストメントが平成15年11月1日付で合併し、株式会社エヌケーホールディングスとなりました。

(5) 自己株式の取得、処分等および保有

イ. 取得株式

普通株式 905,015株  
 取得価額の総額 631,901千円

ロ. 処分株式

該当事項はありません。

ハ. 決算期における保有株式

普通株式 1,219,356株

# 会社の概況 (平成16年 3月31日現在)

社名 設立 資本金 従業員数 従業員数 主な事業内容	株式会社 株式会社 立金 2,924,252千円 802名 ①会計事務所(税理士・公認会計士)およびその顧問先企業ならびに一般企業向けの業務用アプリケーションソフトの開発・販売。 ②専用サーバーの開発・販売および汎用サーバー・パソコンの販売、サプライ商品の販売ならびに保守サービスの提供。 ③経営情報サービス、育成・研修サービス、コンサルティングサービス等の提供。
---	---

# 役員 (平成16年 6月30日現在)

代表取締役社長	(最高経営責任者)	是枝伸彦
代表取締役副社長	(最高執行責任者)	是枝周樹
専務取締役兼執行役員	(内部監査室長兼経営品質管理室長)	石川武治
専務取締役兼執行役員	(開発本部部長兼新商品企画開発本部部長兼開発本部エンジニアリング統括部長)	林敏
常務取締役兼執行役員	(経営管理本部部長兼人事総務部長兼教育グループ長)	中谷研二
取締役兼常務執行役員	(営業本部副部長兼九州沖縄圏統括部長兼九州北部圏統括部長)	由井俊光
取締役執行役員	(非常勤)	成毛晃
取締役執行役員	(営業本部中部圏統括部長)	鈴木川清
執行役員	(営業本部会計事務所チャネル事業部長兼オフィス21推進室長兼e-Japan推進室長)	大久保利治
執行役員	(開発本部設計統括部長)	神林秀明子
執行役員	(営業本部支社管理室長兼支社指導グループ長)	手島雅子
執行役員	(営業本部副部長兼新商品企画開発本部会計事務所システム企画開発部長)	三木正志
執行役員	(経営管理本部副部長兼経営管理部長兼社内情報システムグループ長)	滝本訓夫
執行役員	(営業本部九州沖縄圏統括部南九州圏統括部長)	國本周良
執行役員	(営業本部首都圏統括部副統括部長兼東京総支社長)	櫻井周英雄
常勤監査役		山井口正一
監査役	(非常勤)	小濱澤
監査役	(非常勤)	小濱邦久

## トピックス

### 株式会社ミロク・ユニソフトを設立 『ミロクのかんたん！シリーズ』新発売

平成16年2月24日、当社全額出資による子会社、株式会社ミロク・ユニソフトを設立し、同4月1日、株式会社ユニシンの全営業権を譲受し営業を開始しました。

株式会社ユニシンは、個人事業者や中小企業向けに業務用パッケージソフトの開発、販売の実績を持つ企業です。今回の営業権譲受の目的は、MJSグループとして流通市場における同社のノウハウ、商品ブランド、販路等を獲得することにあります。

今後、株式会社ミロク・ユニソフトによるPC・家電量販店を通じた店頭販売に加え、MJSは全国の会計事務所ユーザー約8,400件の顧問先である50万余の中小企業及び個人事業者に対し、会計事務所を通して「ミロクのかんたん！シリーズ」を販売していきます。会計事務所システムとのデータ連携が可能な流通パッケージソフトの普及により、会計事務所ユーザーにおける顧問先企業の困り込み、満足度向上を支援していきます。



ミロクのかんたん！会計



ミロクのかんたん！青色申告

財務・税務システムベンダーで唯一、  
国税の電子申告・納税に対応した  
『電子証明書』の発行サービスを開始

平成15年12月1日、「MJS電子証明書発行サービス」が、「電子署名及び認証業務に関する法律第4条第1項」（電子署名法）で定められた特定認証業務に関する認定制度において、財務・会計システム業界で初めて認定を受けました。

同サービスは、総務大臣、法務大臣及び経済産業大臣が、利用申込者の真偽と実在性の確認、個人情報取り扱い、認証設備等のセキュリティ要件が一定の水準を満たす認証業務として認めたものとなります。

また、平成16年1月には「MJS電子証明書発行サービス」による電子証明書が、「国税庁長官が定める電子証明書」として認定され、同2月より国税の電子申告・納税に対応した電子証明書として発行サービスを開始しています。合わせて、会計事務所と顧問先企業向けに「ACELINK 電子申告」システムを提供、全国で初めて国税電子申告・納税に対応したアプリケーションシステムと電子証明書をワンストップで提供できる体制を構築しました。

今後、MJS電子証明書の利用用途を拡大し、1枚のICカード（電子証明書）で、行政への電子申請・届出から電子融資、電子決済、電子帳簿保存、会計ASPなど多彩な民間アプリケーションまで利用できるオールインワンの証明書を目指すとともに、将来のeネットワーク社会における新しいビジネスモデルの構築に向け邁進してまいります。

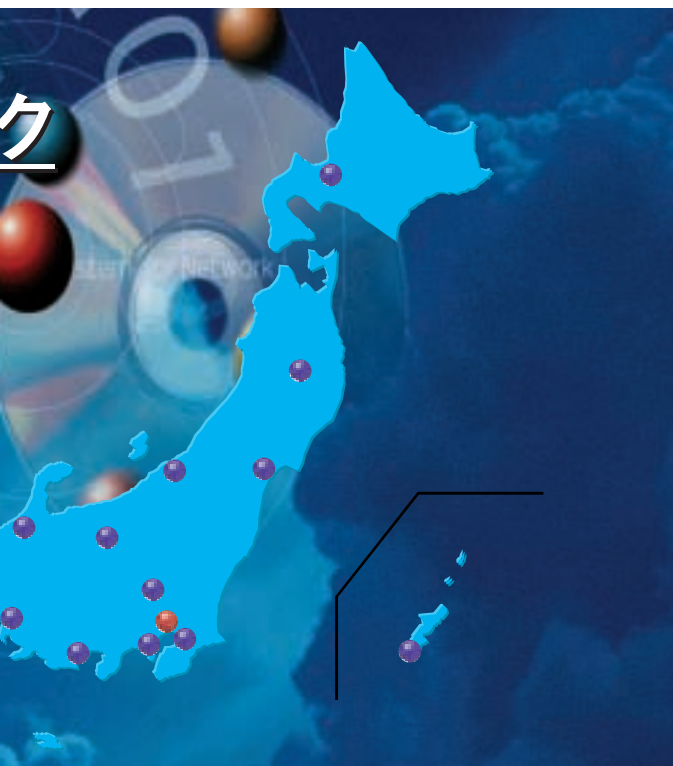


MJS電子証明書（ICカード）

# 全国ネットワーク

- 本社
- 支社
- 営業所

- 本社／東京都新宿区四谷4-29-1 MJSビル 〒160-0004  
営業本部／東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル48F 〒163-0648  
開発本部／東京都新宿区新宿1-9-1 ネオックス新宿ビル 〒160-0022
- 〈支社〉
- 札幌／札幌市中央区北3条西2-12 MID北3条ビル8F 〒060-0003  
盛岡／盛岡市大通3-3-10 七十七日生盛岡ビル7F 〒020-0022  
仙台／仙台市青葉区本町1-11-2 SK小田急ビル7F 〒980-0014  
さいたま／さいたま市大宮区宮町2-35 大宮MTビル10F 〒330-0802  
長野／長野市大字鶴賀上千歳町1121-1 長野OSビル4F 〒380-0821  
新潟／新潟市米山1-24 新潟駅南センタービル8F 〒950-0916  
千葉／千葉市中央区富士見1-14-13 千葉大栄ビル8F 〒260-0015  
東京／東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル48F 〒163-0648  
横浜／横浜市西区北幸2-15-10 オーク横浜ビル1F 〒220-0004  
静岡／静岡市黒金町11-7 三井生命静岡駅前ビル9F 〒420-0851  
名古屋／名古屋市中区丸の内2-18-25 丸の内KSビル10F 〒460-0002  
金沢／金沢市昭和町16-1 ヴィサージュ13F 〒920-0856  
京都／京都市下京区烏丸通高辻下る薬師前町707 烏丸シティ・コア7F 〒600-8416



大 阪／大阪市中央区南本町 4 - 1 - 10 ホンマチ山本ビル 2 F 〒541-0054  
 神 戸／神戸市中央区栄町通 6 - 1 - 21 神明ビル 3 F 〒650-0023  
 岡 山／岡山市下石井 2 - 2 - 5 ニッセイ岡山スクエア 9 F 〒700-0907  
 高 松／高松市天神前10-12 香川天神前ビル 8 F 〒760-0018  
 広 島／広島市中区大手町 3 - 8 - 1 大手町中央ビル 7 F 〒730-0051  
 北九州／北九州市小倉北区浅野 3 - 8 - 1 アジア太平洋インポートマート流通センター棟 7 F 〒802-0001  
 福 岡／福岡市博多区博多駅南 2 - 1 - 9 ヤマエ博多駅南ビル 3 F 〒812-0016  
 長 崎／長崎市大黒町 9 - 22 大久保大黒町ビル本館 3 F 〒850-0057  
 大 分／大分市東春日町17-20 大分第2ソフィアプラザビル 2 F 〒870-0037  
 熊 本／熊本市神水 1 - 24 - 6 建神ビル 8 F 〒862-0954  
 鹿児島／鹿児島市加治屋町12-7 日本生命加治屋町ビル 1 F 〒892-0846  
 沖 縄／那覇市松山 2 - 1 - 12 玉キ米屋第一ビル 2 F 〒900-0032

《営業所》

松 山／松山市花園町 3 - 2 安井ビル 4 F 〒790-0005

《開発センター》

長 岡／長岡市喜多町字鏡湯463- 3 NTCビル 3 F 〒940-2121



# MJS

株式会社ミロク情報サービス

## 株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当の支払を行うときは9月30日
定時株主総会	6月中に開催
公告掲載新聞	日本経済新聞 貸借対照表および損益計算書につきましては、ホームページに掲載しております。 <a href="http://www.mjs.co.jp">http://www.mjs.co.jp</a>
名義書換代理人	東京証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京証券代行株式会社本店 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 (新丸ビル) ☎ 0120-49-7009 電話 03 (3212) 4611 (代表)
同 取 次 所	東京証券代行株式会社 営業所および取次所

(※) お知らせ

当社株式の名義書換代理人東京証券代行株式会社は、平成16年7月20日をもって、所在地を「東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル3階）」に移転する予定です。これに伴い、同年7月20日以降、名義書換等の事務取扱場所ならびに郵便物の送付先も変更になりますので、ご注意ください。なお、電話番号は一切変更ございません。